

平成26年度（2014年度）

事業報告書  
収支計算書  
財務諸表

貸借対照表

正味財産増減計算書

キャッシュ・フロー計算書

附属明細書

財産目録

一般財団法人日本特許情報機構



# 事業報告書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

## I. 事業概況

特許庁では、産業構造審議会・知的財産分科会の議論を踏まえ、世界最速かつ最高品質の知財システムの実現に向け、特許審査の質の維持・向上のための品質ポリシーの策定、申請要件を緩和した特許審査ハイウェイ関係手続の推進によってグローバルな知的財産権の取得を支援する等、グローバル市場における我が国の産業競争力強化に向けた各種取り組みがされています。

当財団も、特許庁等の知的財産に関する施策に協力する立場から、特許電子図書館（IPDL）において、継続的な改善を行うとともに、特許電子図書館に代わる新たな産業財産権情報提供サービスである特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）のシステム構築を行い一層使いやすい特許情報の提供を進めてまいりました。

平成26年度、当財団は、特許庁等の知的財産に関する施策に対応した事業を着実に実施しつつ、「Japio 世界特許情報検索サービス」の機能拡張を行うとともに、公報全文データおよび機械翻訳データを拡充し「Japio 世界特許情報全文検索サービス」を開始いたしました。

まず、特許情報の加工・普及等事業においては、中国公開特許公報の解析及びデータ作成、特許電子図書館（IPDL）システム関連業務、特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）システム関連業務、主要国特許の和文翻訳抄録の作成、整理標準化データの作成等によって、特許情報の検索環境の整備を行いました。

次に、特許情報の調査等事業では、商標審査効率化のための各種調査資料の作成とともに、中国特許文献の機械翻訳に関連する調査等を、品質の維持向上とコストの削減を進めながら実施いたしました。

自主事業では、出願書類複写等のサービス業務、特許検索競技大会過去問集等の出版物の提供及び整理標準化データの提供等、公益性の高い事業を行いました。

また、特許情報のワンストップポータルサイトを通じての情報発信や、中小企業等の特許先行技術調査の支援を行う等、企業における戦略的な知財管理の促進や、地域・中小企業の知財活用に対する支援の強化に資する事業を行いました。

さらに、関係団体からの寄付金を基に、特許情報普及活動功労者表彰を実施いたしました。

当財団の研究部門である特許情報研究所では、総合的な技術力を強化し、事業部門との有機的な連携を図りつつ、特許情報に関する新たなニーズに対応した新しい事業を獲得す

ることを目標に、翻訳及び検索等に関する研究開発を行いました。

一般財団法人として実施するべき公益目的支出計画事業では、以下の事業を行いました。

- (1) 中小企業等の知的財産権確立を支援するために、先行技術調査費用の一部を割引く、中小企業等特許先行技術調査支援事業を行いました。
- (2) 特許・情報フェア&コンファレンスを主催し、五極特許庁と世界知的所有権機関(WIPO)の協力を得て、グローバルな視点から知的財産に関する情報提供を行いました。  
また、毎年継続して作成している「YEAR BOOK」についても、最新の情報検索技術と機械翻訳技術に関する寄稿を中心にまとめ、「YEAR BOOK 2014」として発行いたしました。
- (3) 日本語処理に関する研究開発として、「人とコンピュータの双方にとって理解しやすい標準的な日本語(産業日本語)」の策定とその普及に関する調査研究を行うとともに、産業日本語の普及・啓発活動として、類似の活動団体の参加も得て、「第6回産業日本語研究会・シンポジウム」を開催いたしました。
- (4) 翻訳に関する研究開発の一環として、アジア太平洋機械翻訳協会(AAMT)内に設置したAAMT/Japio特許翻訳研究会を通じて、産学連携による活動を行うとともに、隔年で開催する「第3回特許情報シンポジウム」を開催いたしました。

財団内では、「総合的な競争力の強化と事業革新の創出」の経営目標を基に、品質マネジメントシステム、情報セキュリティマネジメントシステム及び個人情報保護マネジメントシステムの維持・更新・改善を続けるとともに、「品質の高いサービスの提供による顧客満足度の向上」、「組織力の強化と更なる業務改善によるコストの削減」、「人材の育成と新分野の開拓」「コンプライアンスの確保と情報共有の推進」に注力して、事業を推進しております。

今期も、コストダウンを徹底しながら、品質や信頼性の向上に努め、当財団の目指すところである総合的な競争力の強化を図ってまいりました。

政府機関からの公益法人等への発注方式につきましては、引き続き、競争原理の導入及び透明性の確保が求められておりますが、本財団は、今後とも、このような財団を取り巻く多様な変化に迅速・的確に対応し、本財団に期待される事業の実施や社会的責任を果たしてまいります。

## II. 事業報告

平成26年度においては、次の事業を行いました。

### 1. 特許情報の調査等事業

#### (1) 商標審査効率化のための調査資料作成業務

##### ① 商標審査前サーチレポート（構成商標の文字部に関する識別力等調査）作成

出願された商標について、文字商標の識別性等の有無に関する予備調査を行い、サーチレポートを作成しました。〔件数 79,800件(84,456)〕

##### ② 商標審査前サーチレポート（不明確な指定商品・役務に係る調査）作成

出願された商標について、指定商品・役務名が不明確な場合、各種文献や図書、インターネット等を用いた予備調査を実施し、内容や範囲が明確に把握できる記載及び対応する区分・類似群を付与し、根拠資料を加えてのサーチレポートを作成しました。〔件数 26,885件(26,368)〕

##### ③ 商標審査前サーチレポート（図形商標の先行絞り込み調査）作成

出願された商標について、先行図形商標の有無に関する予備調査を行い、サーチレポートを作成しました。〔件数 29,044件(28,931)〕

#### (2) その他産業財産権情報に係る調査資料作成等業務

##### ① 優先権証明書等の作成に係る装丁作業

特許庁が発行する優先権証明書等の装丁作業を行いました。

〔件数 40,162件(55,978)〕

##### ② 移転申請書のコード付与及び登録記事抽出作業

移転申請書のコード付与及び登録記事の抽出とデータの作成を行いました。

〔件数 36,524件(38,449)〕

##### ③ 中国特許文献の機械翻訳のための辞書整備及び機械翻訳の品質評価に関する調査（期中追加業務）

2013年発行の中国公開特許公報と日本の対応特許から、新語20万語をマージした中日機械翻訳用辞書及び中日対訳コーパスを作成しました。また、辞書データを適切にアップデートするため、新語に関する調査を実施し、その調査結果を調査報告書にまとめました。

〔中日機械翻訳用辞書データ数 20万語〕

〔中日対訳文コーパス数 約2,520万文〕

### 2. 特許情報の加工・普及等事業

#### (1) 特許電子図書館（IPDL）システム関連業務

インターネットを利用した特許庁保有データサービスのシステム開発を含む、全般

的な運用業務を行いました。

主に、以下のシステム改造を行うとともに、システム開発後の運用の安定稼動にも努めました。

- ・ ニース国際分類表 10-2015 版対応
- ・ 特許庁リプレース対応（ホスト更改及び公報仕様変更対応）

## (2) 特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）システム開発関連業務

特許電子図書館に代わる新たな産業財産権情報提供サービスのためのシステム開発、データベース構築、運用体制の整備を進め、平成 27 年 3 月 23 日に予定どおりにリリースしました。

J-PlatPat 利用者からの操作方法・検索方法等についての多くの問い合わせに対して、ヘルプデスクで対応いたしました。

## (3) 整理標準化データの作成業務

特許庁保有データに関する整理標準化データの作成と、このデータ作成のために必要なシステム開発を行いました。

システム開発では、特許権の存続期間の延長出願の出願種別コードの変更対応、画像意匠分類変更対応等のシステム改造を行いました。

特許庁のシステムとデータベースの変更に対応するデータ作成のために、新たなシステム開発とデータベース構成の再構築を行い、1 月初旬にリリースし、運用を開始しました。

整理標準化データの提供サイクルを 2 週毎から毎週に変更してデータ作成業務を行いました。

## (4) 主要国特許明細書等 and 和文翻訳抄録の作成業務

欧米の特許明細書についての和文抄録作成業務を、以下のとおり行いました。

- ① 米国公開特許明細書の和文翻訳抄録とデータの作成  
〔件数 272,973 件 (269,265)〕
- ② 米国特許明細書の和文翻訳抄録とデータの作成  
〔件数 19,774 件 (20,111)〕
- ③ 欧州公開特許明細書の和文翻訳抄録とデータの作成  
〔件数 17,370 件 (20,955)〕

## (5) 中国公開特許公報の解析及びデータ作成業務

中国公開特許公報についての和文抄録（要約の翻訳）データ及び分類（F I・F ターム）付与データの作成業務を、以下のとおり行いました。

平成 26 年 5 月より深川ギャザリアに本事業の拠点を移しました。

- ① 中国公開特許公報の和文抄録データの作成  
〔件数 890,759 件 (252,559)〕
- ② 中国公開特許公報の分類付与データの作成

[件数 101,395 件 (35,090)]

(6) 商標検索効率化のための資料作成等業務

商標の検索効率化に資する資料作成等業務を、以下のとおり行いました。

① 商標解析 (国内案件、マド・プロ案件)

[件数 150,752 件 (142,151)]

② マド・プロ案件に係る指定商品／役務名の翻訳及び類似群コード付与作業

[件数 19,553 件 (20,083)]

③ サブデータ解析 (種苗、地理的表示含む)

[件数 5,886 件 (7,074)]

④ 商標色彩検索コード作成 (期中追加業務)

[件数 200,840 件 (0)]

(7) その他産業財産権情報に係るデータ作成等業務

特許・実用新案の検索効率化に資する以下のデータ等の作成業務を行いました。

① 特許・実用新案公報書誌データ及びI P Cインバーテッドファイルの作成

② F I ・ F タームインベントリデータの作成

### 3. 複写サービス等その他事業

(1) 出願書類等の複写サービス業務

出願・審判書類、登録原簿謄本及び各種公報の複写サービスを行いました。

また、電子包袋の情報を用いたウォッチングサービス、優先権証明書の複写関連業務及び引用非特許文献の取次ぎサービスを行いました。

(2) 整理標準化データの提供業務

マージナルコストでユーザーに提供される特許庁保有データの提供を行いました。

(3) 出版物の提供業務

産業財産権情報の利用促進に寄与する公益性の高い「F I 記号表追補版」、「特許検索競技大会 過去問集」等の出版物の提供を行いました。

(4) 特許情報のワンストップポータルサイトの充実

当財団のホームページに設置した特許情報ポータルサイトを通じて、海外の特許庁及び公的機関が提供する無料の特許情報検索サイトや無料の機械翻訳サイト等、ユーザーに有用なサービスサイトの収録を行うとともに、中小企業等の知財活用を支援する情報提供を行いました。

また、平成27年3月23日にサイトのデザインと構成をリニューアルして、よりわかりやすく情報提供が行えるようにしました。

(5) **Japio 世界特許情報検索サービス (Japio-G P G : Japio Global Patent Gateway)**

本サービスは、世界の特許情報を収録した欧州特許庁 (E P O) 作成の D O C D B (Document Database ; E P O のワールドワイド書誌検索データベース) と、米国特許和文抄録、欧州公開特許和文抄録、P A J を使用し、日本・米国・欧州・中国・韓国・P C T 等の特許文献の抄録を日本語と英語で検索を可能としたものです。

平成 2 5 年 4 月 1 日より、中国特許・実用新案の名称、要約、第一請求項を日本語に機械翻訳して、中国語と日本語での検索を可能にしたサービスを開始しました。

平成 2 6 年度も引き続きサービスの提供を行いました。

(6) **Japio 世界特許情報全文検索サービス (Japio-G P G / F X : Japio Global Patent Gateway / Full Text)**

本サービスは、**Japio-G P G** の蓄積データに主要 5 庁 (日本、米国、欧州、中国、P C T) の公報全文データ及び機械翻訳データを追加し、株式会社発明通信社との協同事業として、平成 2 6 年 8 月 1 8 日より、新たに開始したサービスです。

サービス開始以降、さらに、以下の機能追加とデータの拡張を行いました。

- a. 平成 2 6 年 1 0 月 2 4 日リリース
  - ・米国公報データの範囲拡張
  - ・中国特許文献の F I ・ F ターム付与データの蓄積、他
- b. 平成 2 6 年 1 2 月 5 日リリース
  - ・発明者検索支援システムの改善
  - ・ファイル出力機能における出力項目の追加
- c. 平成 2 6 年 1 2 月 1 9 日リリース
  - ・検索画面の機能改善 (「検索」ボタン、分類検索の入力例、他)
  - ・電子マニュアルの改善 (目次表示、軽量化)、他
- d. 平成 2 7 年 3 月 6 日リリース
  - ・日本、米国、欧州、P C T の代表図面の拡充
- e. 平成 2 7 年 3 月 2 0 日リリース
  - ・欧州公報データの範囲拡張
  - ・検索回答表示画面 (一覧) の表示項目の追加、他

(7) **知財対訳サービス**

知財対訳サービスは、特許明細書の翻訳時に、過去の特許明細書の翻訳例を参照可能とし、技術を正確に説明している技術用語や文章表現の再利用を支援するものです。平成 2 6 年 6 月に **Japio** サーバによる新サービスの提供を開始し、平成 2 6 年 7 月に「知財対訳サービス利用ガイド」をリリースしました。

また、中日対訳データベースを構築し、中日機械翻訳研究に利用するとともに、中国特許文献翻訳事業での支援システムにも適用しました。

(8) **翻訳サービス**

中国特許・実用新案の日本語への翻訳コストを削減するため、ユーザーニーズに即し



て、一部分野において日本語翻訳の共同利用事業を実施しました。

#### (9) 特許情報普及活動功労者表彰

特許情報の普及、活用、研究、人材育成に顕著な功績があった個人及び団体を対象にその功績を表彰し、特許情報の普及活動に携わるすべての人々の意識を高め、特許情報のさらなる普及と活用を支援することを目的とする特許情報普及活動功労者表彰事業において、平成27年2月27日に表彰式を行い、選考委員会の選考に基づいて特許庁長官賞（1者）、当財団理事長賞（3者）の表彰を行いました。

### 4. 研究・開発事業

特許情報研究所において、これまで進めてきた翻訳及び検索に関する研究開発をさらに発展させ、幅広く産業財産権に関する情報処理及び情報提供の充実を図るための調査・研究を行いました。

#### (1) 翻訳に関する研究開発

特許文献翻訳の精度向上と効率化のため、専門用語辞書の構築と機械翻訳支援システムの実用化に向け、特許技術用語の効率的な収集方法等の調査・研究を行いました。

Japio 日英技術用語集 (Japio コーパス) については、その収集量を大幅に増加する新プロセスを構築して、継続して蓄積量を拡充しました。

[平成26年度収録語数：約 56.3 万語]

Japio コーパスの多言語化の取り組みとして、独立行政法人情報通信研究機構との連携を継続するとともに、中国特許庁の関係機関であって特許情報を専門とする機関である中国特許情報センター (C P I C : China Patent Information Center) と平成25年度に締結した覚書に基づき、辞書用語や特許明細書全文機械翻訳結果、日中パテントファミリー文献の書誌事項・全文データの交換など研究協力を継続しました。

#### (2) 言語資源の活用と検索に関する研究開発

検索用語の異表記展開等による検索支援ツールの開発等、特許検索についての研究や、商標検索について研究を進めました。

#### (3) 産業財産権情報の情報処理及び情報提供に関する研究開発

産業財産権情報の利用者による共同利用や、データベースの整備手法等、産業財産権情報の効率的な情報処理・情報提供手法に関する調査研究を進めました。

### 5. 国際関係事業

開発途上国をはじめとする諸外国からの研修生や、E P O、中国、韓国からの知的財産局等の関係者を受け入れ、産業財産権情報の普及と整備に関する解説や協議等を行いました。

また、EPO主催によるアジアの特許情報サービスを中心としたイベント（East meets West 2014）や中国国家知識産権局（SIPPO）主催による特許情報に関する講演会（Patent Information Annual Conference of China 2014）に、専門家を派遣しました。

中国特許情報センター（CPIC）とは、日中英の機械翻訳に関し、翻訳辞書や文献データの交換等を継続的に行っています。中国知識産権出版社（IPPH）、韓国特許情報院（KIPI）とは、知的財産権情報分野の経験等の情報交換、情報関連イベントへの人材交流等を行いました。

## 6. 公益目的支出計画事業

公益目的支出計画に則り、下記の事業を実施しました。

### （1）中小企業等特許先行技術調査支援事業

特許情報を通じて中小企業等の知財活動を支援する観点から、先行技術調査費用の一部を割り引いて、中小企業・個人出願人の依頼に基づき、万全の機密保持体制の下、質の高い特許先行技術調査業務を行いました。〔件数 89件 (99)〕

また、ポータルサイトでは、特許情報検索に関する関連サイトの紹介等をおこない、各種相談に対しても適切に応じました。

### （2）特許・情報フェア&コンファレンスの主催および「YEAR BOOK 2014」の発行

「2014特許・情報フェア&コンファレンス」（平成26年11月5日～7日、科学技術館）を、一般社団法人発明推進協会、株式会社日本工業新聞社、株式会社産業経済新聞社と共に主催し、産業財産権情報に関する当財団製品の展示及び関連コンファレンスの開催等を行いました。

コンファレンスでは、五極特許庁〔JPO、EPO、韓国特許庁（KIPO）、SIPPO/IPPH〕とWIPOの協力を得て、各機関における施策と特許情報検索サービスに関する講演を行いました。

また、最新の特許情報関連施策、情報検索技術や機械翻訳技術等を題材にした寄稿とともに、民間の産業財産権情報提供事業者による関連システムやサービスの情報を併せて紹介した「YEAR BOOK 2014」を作成して頒布し、当財団のホームページ上でも公開しました。

### （3）産業技術文書を人に理解しやすくかつ機械にも処理しやすく表現するための日本語仕様の策定（産業日本語）とその普及

日本語処理に関する研究開発の一環として、機械翻訳等のコンピュータ処理の対象となる日本語文章の記載に着目し、産業界に流通する特許文書等の産業技術文書の記述に適した「人とコンピュータの双方にとって理解しやすい標準的な日本語（産業日本語）」の策定とその普及に関する調査・研究を行いました。特に、特許明細書の記載に関する特許法36条の要件を満たすための記載方法のルール化の検討、特許ライテ

ィングマニュアル（初版）の改訂準備、構造化クレームを用いる請求項文ライティングマニュアル（第1版）、並びにグラフ形式に基づく文書作成支援等を報告書にまとめました。

また、産業日本語の普及・啓発活動の一環として、産業日本語の研究成果の発表や他分野での日本語文書への各種取り組みの紹介を通じて、日本語による情報伝達等に関する議論を深めるため、「日本語を見つめ直し、今後の産業日本語を考える」をテーマに、「第6回産業日本語研究会・シンポジウム」を、高度言語情報融合フォーラム（ALAGIN）、言語処理学会と協力して開催しました。

〔平成27年2月24日開催、参加者 137名〕

#### （4）AAMT／J a p i o 特許翻訳研究会

翻訳に関する研究開発の一環として、アジア太平洋機械翻訳協会（AAMT）の中に設けたAAMT／J a p i o 特許翻訳研究会において、産学連携による特許機械翻訳の調査・研究を継続して推進しました。

また、隔年で開催する「第3回特許情報シンポジウム」を開催しました。

〔平成26年11月28日開催、参加者 84名〕

## 7. 業務体制の整備等

### （1）情報システム環境及びデータベース整備

財団事業で使用する業務システム及びデータベースについて、事業全体を視野に入れ、業務の効率化と情報資源の効率的活用を図るため、引き続きサーバ類とデータベースをデータセンターに集約しました。

中国公開特許公報の解析及びデータ作成事業のための事業所（深川ギャザリア）において、必要な業務体制及び業務システム環境を整備しました。

### （2）セキュリティ及び品質管理体制の維持と運用

情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際規格 ISO/IEC 27001 の認証、品質マネジメントシステム（QMS）の国際規格 ISO9001 の認証及びプライバシーマークの日本工業規格（JIS Q 15001：2006）の認定について、役職員が一丸となって継続的な改善に取り組み、常に業務プロセスの見直しを行うことで、コストの削減や顧客満足度の向上に努めました。

品質監査室において、翻訳事業における品質管理を強化するとともに、品質に関する情報を翻訳業務者にフィードバックする体制を構築しました。

今期は、プライバシーマーク付与適格性更新審査を受審し、特に問題なく付与適格決定を得ました。

### （3）人材育成

事業の推進を支える人材の素養を高めるため、OJTを含め実務に即した研修を推進し、各種事業に求められる職員一人ひとりの資質のより一層の向上を図りました。

人材育成方法の一つとして、IPAが実施する情報処理技術者試験である「高度試験」の合格者を養成するための制度を策定し、運用を始めました。

## 8. 評議員会及び理事会

評議員会及び理事会を次のとおり開催しました。

### (1) 評議員会

平成26年度 定時評議員会

日時 平成26年6月23日(月) 午前10時30分～11時10分

議題 ・平成25年度の事業報告及び収支決算  
・理事の選任

### (2) 理事会

#### ① 平成26年度 第1回理事会

日時 平成26年6月9日(月)

議題 ・平成25年度の事業報告及び収支決算  
・公益目的支出計画実施報告書の提出について

#### ② 平成26年度 第2回理事会

日時 平成26年6月23日(月) 午前11時30分～12時00分

報告 ・平成26年度事業実施概況報告

#### ③ 平成26年度 第3回理事会

日時 平成27年3月27日(金) 午前10時30分～11時30分

議題 ・平成27年度の事業計画及び収支予算  
・常勤理事の推薦数について  
・常勤理事の報酬(年俸)について  
・定時評議員会の招集について

## 9. その他

### (1) 賛助会員

平成27年3月末現在、当財団の趣旨に賛同された賛助会員は、9社(19口)となっております。

### (2) 事務局

平成27年3月末現在、事務局職員数は58名となっております。

平成26年度収支計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	14,014,000	11,645,932	△ 2,368,068
基本財産受取利息	14,014,000	11,645,932	△ 2,368,068
② 特定資産運用益	9,161,000	7,751,732	△ 1,409,268
特定資産受取利息	9,161,000	7,751,732	△ 1,409,268
③ 会費収入	9,500,000	9,500,000	0
賛助会費受取会費	9,500,000	9,500,000	0
④ 事業収益	7,406,752,000	9,082,077,162	1,675,325,162
特許情報調査等事業収益	671,499,000	659,466,956	△ 12,032,044
特許情報加工・普及等事業収益	6,636,302,000	8,306,199,516	1,669,897,516
複写サービス等その他事業収益	98,951,000	116,410,690	17,459,690
⑤ 受取寄付金	500,000	500,000	0
受取寄付金振替額	500,000	500,000	0
⑥ 雑収益	19,061,000	19,551,133	490,133
受取利息	18,089,000	14,853,039	△ 3,235,961
雑収益	972,000	4,698,094	3,726,094
経常収益計	7,458,988,000	9,131,025,959	1,672,037,959
(2) 経常費用			
① 事業費	6,943,373,000	8,462,274,548	1,518,901,548
特許情報調査等事業実施費	187,023,000	166,728,381	△ 20,294,619
特許情報加工・普及等事業実施費	5,460,378,000	6,806,596,288	1,346,218,288
複写サービス等その他事業実施費	146,230,000	177,194,097	30,964,097
事業人件費	966,024,000	1,033,179,167	67,155,167
事業管理費	183,718,000	278,576,615	94,858,615
② 管理費	367,518,000	391,262,787	23,744,787
人件費	200,408,000	214,966,899	14,558,899
その他管理費	167,110,000	176,295,888	9,185,888
経常費用計	7,310,891,000	8,853,537,335	1,542,646,335
当期経常増減額	148,097,000	277,488,624	129,391,624
2. 経常外増減の部			
経常外収益計	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期一般正味財産増減額	148,097,000	277,488,624	129,391,624
一般正味財産期首残高	5,068,101,000	5,268,588,681	200,487,681
一般正味財産期末残高	5,216,198,000	5,546,077,305	329,879,305
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 500,000	△ 500,000	0
当期指定正味財産増減額	△ 500,000	△ 500,000	0
指定正味財産期首残高	4,000,000	4,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,500,000	3,500,000	0
III 正味財産期末残高	5,219,698,000	5,549,577,305	329,879,305

## 貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金及び預金	1,906,430,558	1,127,384,651	779,045,907
売掛金	3,105,311,088	1,090,306,934	2,015,004,154
製品	3,314,802	10,220,349	△ 6,905,547
仕掛品	519,064,450	156,220,399	362,844,051
前払費用	61,934,907	47,063,675	14,871,232
未収収益	8,931,113	9,781,831	△ 850,718
未収入金	6,748,499	6,216,085	532,414
立替金	2,072,868	127,698	1,945,170
仮払金	55,000	0	55,000
貸倒引当金	△ 20,893,784	△ 7,323,269	△ 13,570,515
流動資産合計	5,592,969,501	2,439,998,353	3,152,971,148
2. 固定資産			
(1)基本財産			
基本財産投資有価証券	1,052,464,885	1,052,464,885	0
基本財産合計	1,052,464,885	1,052,464,885	0
(2)特定資産			
退職給付引当投資有価証券	808,510,000	808,510,000	0
退職給付引当定期預金	51,490,000	81,490,000	△ 30,000,000
減価償却引当投資有価証券	140,000,000	140,000,000	0
減価償却引当定期預金	100,000,000	100,000,000	0
表彰事業引当定期預金	3,500,000	4,000,000	△ 500,000
特定資産合計	1,103,500,000	1,134,000,000	△ 30,500,000
(3)その他固定資産			
建物附属設備	52,323,543	15,479,094	36,844,449
備品	12,793,267	8,453,943	4,339,324
リース資産	11,609,190	25,296,090	△ 13,686,900
商標権	785,289	1,195,899	△ 410,610
ソフトウェア	21,698,591	54,568,237	△ 32,869,646
敷金	24,180,564	27,786,960	△ 3,606,396
保証金	119,659,306	132,286,151	△ 12,626,845
投資有価証券	1,423,753,356	2,229,059,946	△ 805,306,590
長期未収入金	4,194,343	42,092,596	△ 37,898,253
貸倒引当金	△ 4,194,343	△ 42,092,596	37,898,253
その他固定資産計	1,666,803,106	2,494,126,320	△ 827,323,214
固定資産合計	3,822,767,991	4,680,591,205	△ 857,823,214
資産合計	9,415,737,492	7,120,589,558	2,295,147,934

貸 借 対 照 表

平成27年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>Ⅱ 負 債 の 部</b>			
1. 流 動 負 債			
買掛金	2,553,784,476	586,919,787	1,966,864,689
未払費用	359,246,219	269,399,725	89,846,494
預り金	12,835,782	14,955,454	△ 2,119,672
前受金	114,873	5,361,801	△ 5,246,928
賞与引当金	59,937,500	53,500,000	6,437,500
流動負債合計	2,985,918,850	930,136,767	2,055,782,083
2. 固 定 負 債			
役員退職慰労引当金	59,853,300	46,104,000	13,749,300
退職給付引当金	808,131,012	845,199,291	△ 37,068,279
リース債務	12,257,025	26,560,819	△ 14,303,794
固定負債合計	880,241,337	917,864,110	△ 37,622,773
負債合計	3,866,160,187	1,848,000,877	2,018,159,310
<b>Ⅲ 正 味 財 産 の 部</b>			
1. 指 定 正 味 財 産			
寄付金	3,500,000	4,000,000	△ 500,000
指定正味財産合計	3,500,000	4,000,000	△ 500,000
(うち特定資産への充当額)	( 3,500,000 )	( 4,000,000 )	( △ 500,000 )
2. 一 般 正 味 財 産	5,546,077,305	5,268,588,681	277,488,624
(うち基本財産への充当額)	( 1,052,464,885 )	( 1,052,464,885 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 240,000,000 )	( 240,000,000 )	( 0 )
正味財産合計	5,549,577,305	5,272,588,681	276,988,624
負債及び正味財産合計	9,415,737,492	7,120,589,558	2,295,147,934

## 貸借対照表内訳表

平成27年3月31日現在

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
<b>I 資産の部</b>					
1. 流動資産					
現金及び預金	19,384,586	1,326,243,759	560,802,213		1,906,430,558
売掛金		3,105,311,088			3,105,311,088
製 品		3,314,802			3,314,802
仕掛品		519,064,450			519,064,450
前払費用		32,238,335	29,696,572		61,934,907
未収収益		5,340,696	3,590,417		8,931,113
未収入金		6,681,499	67,000		6,748,499
立替金			2,072,868		2,072,868
仮払金			55,000		55,000
貸倒引当金		△ 20,893,784			△ 20,893,784
流動資産合計	19,384,586	4,977,300,845	596,284,070	0	5,592,969,501
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産投資有価証券			1,052,464,885		1,052,464,885
基本財産合計	0	0	1,052,464,885	0	1,052,464,885
(2) 特定資産					
退職給付引当投資有価証券	8,887,787	575,390,083	224,232,130		808,510,000
退職給付引当定期預金			51,490,000		51,490,000
減価償却引当投資有価証券		140,000,000			140,000,000
減価償却引当定期預金		100,000,000			100,000,000
表彰事業引当定期預金		3,500,000			3,500,000
特定資産合計	8,887,787	818,890,083	275,722,130	0	1,103,500,000
(3) その他固定資産					
建物附属設備		27,423,433	24,900,110		52,323,543
備 品		2,255,031	10,538,236		12,793,267
リース資産		7,054,980	4,554,210		11,609,190
商 標 権			785,289		785,289
ソフトウェア		21,698,591			21,698,591
敷 金			24,180,564		24,180,564
保 証 金			119,659,306		119,659,306
投資有価証券		1,423,753,356			1,423,753,356
長期未収入金		4,194,343			4,194,343
貸倒引当金		△ 4,194,343			△ 4,194,343
その他固定資産計	0	1,482,185,391	184,617,715	0	1,666,803,106
固定資産合計	8,887,787	2,301,075,474	1,512,804,730	0	3,822,767,991
資産合計	28,272,373	7,278,376,319	2,109,088,800	0	9,415,737,492



## 貸借対照表内訳表

平成27年3月31日現在

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
<b>Ⅱ 負債の部</b>					
1. 流動負債					
買掛金	19,384,586	2,472,546,250	61,853,640		2,553,784,476
未払費用		275,502,845	83,743,374		359,246,219
預り金			12,835,782		12,835,782
前受金		114,873			114,873
賞与引当金			59,937,500		59,937,500
流動負債合計	19,384,586	2,748,163,968	218,370,296		2,985,918,850
2. 固定負債					
役員退職慰労引当金			59,853,300		59,853,300
退職給付引当金	8,887,787	575,117,372	224,125,853		808,131,012
リース債務		7,475,140	4,781,885		12,257,025
固定負債合計	8,887,787	582,592,512	288,761,038		880,241,337
負債合計	28,272,373	3,330,756,480	507,131,334		3,866,160,187
<b>Ⅲ 正味財産の部</b>					
1. 指定正味財産					
寄付金	0	3,500,000	0		3,500,000
指定正味財産合計	0	3,500,000	0		3,500,000
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 3,500,000 )	( 0 )		3,500,000
2. 一般正味財産	0	3,944,119,839	1,601,957,466		5,546,077,305
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	(1,052,464,885)		( 1,052,464,885 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 240,000,000 )	( 0 )		( 240,000,000 )
正味財産合計	0	3,947,619,839	1,601,957,466		5,549,577,305
負債及び正味財産合計	28,272,373	7,278,376,319	2,109,088,800		9,415,737,492

## 正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	11,645,932	9,333,967	2,311,965
基本財産受取利息	11,645,932	9,333,967	2,311,965
② 特定資産運用益	7,751,732	7,618,597	133,135
特定資産受取利息	7,751,732	7,618,597	133,135
③ 受取会費	9,500,000	9,500,000	0
賛助会費受取会費	9,500,000	9,500,000	0
④ 事業収益	9,082,077,162	5,840,573,249	3,241,503,913
特許情報調査等事業収益	659,466,956	706,245,156	△ 46,778,200
特許情報加工・普及等事業収益	8,306,199,516	5,046,260,576	3,259,938,940
複写サービス等その他事業収益	116,410,690	88,067,517	28,343,173
⑤ 受取寄付金	500,000	500,000	0
受取寄付金振替額	500,000	500,000	0
⑥ 雑収益	19,551,133	17,205,975	2,345,158
受取利息	14,853,039	15,734,344	△ 881,305
雑収益	4,698,094	1,471,631	3,226,463
経常収益計	9,131,025,959	5,884,731,788	3,246,294,171
(2) 経常費用			
① 事業費	8,462,274,548	5,394,464,848	3,067,809,700
特許情報調査等事業実施費	166,728,381	187,845,020	△ 21,116,639
特許情報加工・普及等事業実施費	6,806,596,288	3,898,232,113	2,908,364,175
複写サービス等その他事業実施費	177,194,097	111,946,601	65,247,496
事業人件費	1,033,179,167	978,616,578	54,562,589
事業管理費	278,576,615	217,824,536	60,752,079
② 管理費	391,262,787	346,610,665	44,652,122
人件費	214,966,899	204,320,235	10,646,664
その他管理費	176,295,888	142,290,430	34,005,458
経常費用計	8,853,537,335	5,741,075,513	3,112,461,822
当期経常増減額	277,488,624	143,656,275	133,832,349

## 正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 貸倒損失	0	140,914	△ 140,914
経常外費用計	0	140,914	△ 140,914
当期経常外増減額	0	△ 140,914	140,914
当期一般正味財産増減額	277,488,624	143,515,361	133,973,263
一般正味財産期首残高	5,268,588,681	5,125,073,320	143,515,361
一般正味財産期末残高	5,546,077,305	5,268,588,681	277,488,624
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 500,000	△ 500,000	0
当期指定正味財産増減額	△ 500,000	△ 500,000	0
指定正味財産期首残高	4,000,000	4,500,000	△ 500,000
指定正味財産期末残高	3,500,000	4,000,000	△ 500,000
III 正味財産期末残高	5,549,577,305	5,272,588,681	276,988,624



キャッシュ・フロー計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 当期一般正味財産増減額	276,988,624	143,015,361	133,973,263
2. キャッシュ・フローへの調整額			
(1) 減価償却費	44,179,720	48,838,720	△ 4,659,000
(2) 保証金償却費	12,626,845	7,232,496	5,394,349
(3) 敷金償却費	3,606,396	0	3,606,396
(4) 退職給付引当金の増減額	△ 23,318,979	△ 81,764,909	58,445,930
(5) 貸倒引当金の増減額	13,570,515	2,434,478	11,136,037
(6) 売掛金の増減額	△ 2,015,004,154	△ 363,280,819	△ 1,651,723,335
(7) 製品の増減額	6,905,547	△ 1,643,062	8,548,609
(8) 仕掛品の増減額	△ 362,844,051	12,262,202	△ 375,106,253
(9) 前払費用の増減額	△ 14,871,232	△ 3,461,102	△ 11,410,130
(10) 未収収益の増減額	850,718	△ 543,695	1,394,413
(11) 未収入金の増減額	△ 532,414	35,719	△ 568,133
(12) 立替金の増減額	△ 1,945,170	1,025,856	△ 2,971,026
(13) 仮払金の増減額	△ 55,000	0	△ 55,000
(14) 買掛金の増減額	1,966,864,689	△ 34,854,625	2,001,719,314
(15) 未払費用の増減額	89,846,494	79,762,867	10,083,627
(16) 賞与引当金の増減額	6,437,500	△ 913,500	7,351,000
(17) 預り金の増減額	△ 2,119,672	△ 10,555,315	8,435,643
(18) 前受金の増減額	△ 5,246,928	△ 14,437,962	9,191,034
(19) リース資産等償却費	16,844,700	20,805,810	△ 3,961,110
小 計	△ 264,204,476	△ 339,056,841	74,852,365
事業活動によるキャッシュ・フロー	12,784,148	△ 196,041,480	208,825,628
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 投資活動収入			
(1) 基本財産振替収入	300,530,000	105,378,000	195,152,000
(2) 特定資産取崩収入	496,980,000	522,244,000	△ 25,264,000
(3) 投資有価証券売却収入	809,678,000	207,008,000	602,670,000
投資活動収入計	1,607,188,000	834,630,000	772,558,000
2. 投資活動支出			
(1) 基本財産振替支出	300,530,000	105,378,000	195,152,000
(2) 特定資産取得支出	466,480,000	442,733,000	23,747,000
(3) 投資有価証券取得支出	4,371,410	999,630,241	△ 995,258,831
(4) 固定資産取得支出	52,083,237	14,935,350	37,147,887
(5) 保証金・敷金支出	0	27,786,960	△ 27,786,960
投資活動支出計	823,464,647	1,590,463,551	△ 766,998,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	783,723,353	△ 755,833,551	1,539,556,904
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
(1) リース債務返済支出	17,461,594	21,740,325	△ 4,278,731
財務活動支出計	17,461,594	21,740,325	△ 4,278,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,461,594	△ 21,740,325	4,278,731
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額</b>	779,045,907	△ 973,615,356	1,752,661,263
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	1,127,384,651	2,101,000,007	△ 973,615,356
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>	1,906,430,558	1,127,384,651	779,045,907

(注) 1. 資金の範囲には現金及び現金同等物を含めている。

2. 重要な非資金取引 リース資産の取得額 3,157,800円

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在していない。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法による定額法により計上している。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(貸借対照表価格については、収益性の低下による簿価切り下げの方法)により計上している。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産については、定率法により減価償却を実施している。

②無形固定資産については、定額法により減価償却を実施している。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により減価償却を実施している。

#### (4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金については、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については一定の繰入率(法人税法の規定に基づく限度額)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金については、職員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上している。

③退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、職員の期末要支給額を計上している。

④役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式により実施している。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,052,464,885	300,530,000	300,530,000	1,052,464,885
小 計	1,052,464,885	300,530,000	300,530,000	1,052,464,885
特定資産				
退職給付引当投資有価証券	808,510,000	0	0	808,510,000
退職給付引当定期預金	81,490,000	162,980,000	192,980,000	51,490,000
減価償却引当投資有価証券	140,000,000	100,000,000	100,000,000	140,000,000
減価償却引当定期預金	100,000,000	200,000,000	200,000,000	100,000,000
表彰事業引当定期預金	4,000,000	3,500,000	4,000,000	3,500,000
小 計	1,134,000,000	466,480,000	496,980,000	1,103,500,000
合 計	2,186,464,885	767,010,000	797,510,000	2,155,964,885

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,052,464,885	( 0 )	( 1,052,464,885 )	( 0 )
小 計	1,052,464,885	( 0 )	( 1,052,464,885 )	( 0 )
特定資産				
退職給付引当投資有価証券	808,510,000	( 0 )	( 0 )	( 808,510,000 )
退職給付引当定期預金	51,490,000	( 0 )	( 0 )	( 51,490,000 )
減価償却引当投資有価証券	140,000,000	( 0 )	( 140,000,000 )	( 0 )
減価償却引当定期預金	100,000,000	( 0 )	( 100,000,000 )	( 0 )
表彰事業引当定期預金	3,500,000	( 3,500,000 )	( 0 )	( 0 )
小 計	1,103,500,000	( 3,500,000 )	( 240,000,000 )	( 860,000,000 )
合 計	2,155,964,885	( 3,500,000 )	( 1,292,464,885 )	( 860,000,000 )

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(1) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	167,223,413	114,899,870	52,323,543
備 品	98,357,697	85,564,430	12,793,267
リース資産	30,083,760	18,474,570	11,609,190
商 標 権	4,106,100	3,320,811	785,289
ソフトウェア	55,513,030	33,814,439	21,698,591
合 計	355,284,000	256,074,120	99,209,880

(2) 保証金の取得価額、資産除去債務償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	償却累計額	当期末残高
保 証 金	271,934,400	152,275,094	119,659,306

(注) 賃借建物に係る原状回復費用見積総額は、168,430,000円である。

(3) 敷金の取得価額、資産除去債務償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	償却累計額	当期末残高
敷 金	27,786,960	3,606,396	24,180,564

(注) 賃借建物に係る原状回復費用見積総額は、9,016,000円である。

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
地方公共団体金融機構債	100,370,235	105,926,000	5,555,765
西日本旅客鉄道社債	100,000,000	103,779,000	3,779,000
東海旅客鉄道社債	102,714,222	105,250,000	2,535,778
日本電信電話債	199,951,307	211,025,200	11,073,893
三井住友銀行債	101,168,695	106,920,000	5,751,305
東京電力債	199,718,650	200,262,900	544,250
三菱東京UFJ銀行債	415,306,350	441,057,000	25,750,650
関西電力債	400,325,267	404,302,000	3,976,733
大阪瓦斯社債	200,094,327	200,140,000	45,673
日本高速道路保有・債務返済機構債	101,266,848	106,583,000	5,316,152
三菱地所社債	200,000,000	210,453,500	10,453,500
東京交通債	103,412,410	110,033,900	6,621,490
利付国債	400,062,009	418,618,300	18,556,291
四国電力債	100,000,000	101,030,000	1,030,000
東京瓦斯社債	100,601,660	105,050,000	4,448,340
N T T データ社債	99,736,261	103,830,000	4,093,739
トヨタファイナンス社債	100,000,000	100,030,000	30,000
A N A ホールディングス社債	100,000,000	102,558,400	2,558,400
東武鉄道社債	200,000,000	205,805,000	5,805,000
東日本旅客鉄道社債	100,000,000	104,134,000	4,134,000
合 計	3,424,728,241	3,546,788,200	122,059,959

7. リース取引関係

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

リース資産の主なものは機械翻訳用サーバーである。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：円)

内 容	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	1,776,000	1,924,000	3,700,000



## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載のとおりである。

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	53,500,000	59,937,500	53,500,000	0	59,937,500
役 員 退 職 慰 勞 金 引 当 金	46,104,000	13,749,300	0	0	59,853,300
退 職 給 付 引 当 金	845,199,291	18,378,521	55,446,800	0	808,131,012
貸 倒 引 当 金	49,415,865	20,893,784	37,898,253	7,323,269	25,088,127

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替処理による取崩額である。

# 財 産 目 録

平成27年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的	金額
<b>(流動資産)</b>			
現金	手元保管	運転資金として	1,795,877
預金	当座預金 (りそな銀行東京営業部他)	運転資金として	700,607,045
	普通預金 (みずほ銀行新橋支店他)	運転資金として	554,921,920
	定期預金 (みずほ銀行新橋支店他)	運営資金・運転資金として	648,510,000
	郵便振替 (ゆうちょ銀行深川支店)	運転資金として	595,716
売掛金	(独)工業所有権情報・研修館	売上代金未収分	3,105,311,088
	特許庁	売上代金未収分	2,418,719,972
	(株)発明通信社他	売上代金未収分	672,154,842
製品		出版物等在庫品	14,436,274
仕掛品		次年度納品用未完成品	3,314,802
前払費用			519,064,450
	三菱倉庫(株) 家賃	平成27年4月分事務所家賃等	61,934,907
	リコージャパン(株)	平成27年度分以降各種メンテナンス料等	18,326,951
	(株)フジクラ 分室家賃他	平成27年4月分分室事務所家賃等	7,050,508
未収収益			36,557,448
	基本財産運用益 (88回三菱東京UFJ銀行債他)	未収利息	8,931,113
	特定資産運用益 (87回JR東日本社債他)	未収利息	3,590,417
	投資有価証券運用益他 (25回大阪瓦斯社債他)	未収利息	1,370,246
未収入金			3,970,450
	江東西税務署	租税課金還付他	6,748,499
	りそな決済サービス(株)他	口座振替売掛金他	5,403,197
立替金	(株)特許データセンター立替光熱費他	光熱費等立替分	1,345,302
仮払金	商標登録出願費用	商標登録出願費用	2,072,868
貸倒引当金		売掛金等に対する引当	55,000
			△ 20,893,784
<b>流動資産合計</b>			<b>5,592,969,501</b>
<b>(固定資産)</b>			
<b>基本財産</b>			
基本財産投資有価証券			1,052,464,885
	61回日本電信電話債他	基本財産	312,464,885
	88回三菱東京UFJ銀行債他	基本財産	740,000,000
<b>基本財産合計</b>			<b>1,052,464,885</b>
<b>特定資産</b>			
退職給付引当投資有価証券			808,510,000
	480回関西電力社債他	退職給付引当	808,510,000
退職給付引当定期預金			51,490,000
	みずほ銀行新橋支店	退職給付引当	51,490,000
減価償却引当投資有価証券			140,000,000
	279回四国電力社債他	減価償却引当	140,000,000
減価償却引当定期預金			100,000,000
	みずほ銀行新橋支店	減価償却引当	100,000,000
表彰事業引当定期預金			3,500,000
	三井住友銀行日比谷支店	表彰事業引当	3,500,000
<b>特定資産合計</b>			<b>1,103,500,000</b>
<b>その他固定資産</b>			
建物附属設備	間仕切り工事他	本部事務所等付帯設備	52,323,543
備品	電子交換機他	事業用備品	12,793,267
リース資産	機械翻訳用サーバー他	事業用備品等リース	11,609,190
商標権		商標「Japio」等	785,289
ソフトウェア	商標調査システム開発他	事業効率化ソフトウェア	21,698,591
保証金			119,659,306
	三菱倉庫(株)	本部事務所保証金	118,195,306
	丸林不動産他	組合事務所保証金他	1,464,000
敷金	(株)フジクラ	木場分室入居敷金	24,180,564
投資有価証券			1,423,753,356
	25回大阪瓦斯社債他	一般投資有価証券	1,423,753,356
	(株)パトリス	(株)パトリス譲渡代金	4,194,343
長期未収入金	(株)パトリス分	(株)パトリス分個別引当	△ 4,194,343
貸倒引当金			△ 4,194,343
<b>その他固定資産計</b>			<b>1,666,803,106</b>
<b>固定資産合計</b>			<b>3,822,767,991</b>
<b>資 産 合 計</b>			<b>9,415,737,492</b>

# 財 産 目 録

平成27年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的	金額
(流動負債)			
買掛金	(株)日立製作所 東芝ソリューション(株) (財)工業所有権協力センター他	システム開発・保守料他 開発・リース・レンタル・他 外注費他	2,553,784,476 1,595,084,285 483,050,961 475,649,230
未払費用	消費税他 サーバリプレース対応 東京都情報処理産業健康保険組合他	未納消費税他 サーバリプレース関係費等 未払社会保険料他	359,246,219 60,040,300 275,225,645 23,980,274
預り金	(社)発明推進協会 退職給与引当金預り 源泉所得税他	退職金関係 健保家族療養還元金他	12,835,782 2,415,700 10,420,082
前受金	IP RESEARCH 他	売上代金	114,873
賞与引当金		次期賞与支給分	59,937,500
流動負債合計			2,985,918,850
(固定負債)			
役員退職慰労引当金	役員に対するもの	役員退職慰労金	59,853,300
退職給付引当金	職員に対するもの	職員退職給付金	808,131,012
リース債務	機械翻訳用サーバー他	事業用備品等リース	12,257,025
固定負債合計			880,241,337
負債合計			3,866,160,187
正味財産			5,549,577,305



平成26年度事業報告書並びに財務諸表、すなわち、収支計算書、貸借対照表、正味財産増減計算書及びキャッシュフロー計算書、並びに財産目録について、以上のおり相違ありません。

平成27年5月22日

一般財団法人日本特許情報機構

理事長 越 智 謙 二 ⑩



平成26年度事業報告書並びに財務諸表、すなわち、収支計算書、貸借対照表、正味財産増減計算書及びキャッシュフロー計算書、並びに財産目録について監査した結果、いずれも適正かつ適法であることを認めます。

平成27年6月3日

一般財団法人日本特許情報機構

監 事      細 井      貞 行      ㊞

平成27年6月3日

一般財団法人日本特許情報機構

監 事      照 井      正三郎      ㊞